

労働社会保険関連新着情報

石渡社会保険労務士事務所

<https://www.ishiwatasoffice.com/>



給与のデジタル払い 初の資金移動業者指定(8/10)

厚生労働省は9日、給与の電子マネーでの支払いに係る資金移動業者としてPayPay(ペイペイ)を指定したことを公表した。昨年4月の解禁以降、初めての指定となる。厚生労働省では4社から指定申請を受けており、ほか3社の審査は継続する。ペイペイはデジタル払いに関する新サービスを年内にも開始予定。

障害年金 未納者向け特例措置延長へ(8/16)

厚労省は、1985年から導入されている障害年金の特例措置について、10年間の延長を2025年の年金制度改革に盛り込む方針を固めた。同措置は、障害の原因となった病気等に係る初診の月の前々月までの1年間で年金保険料の未納がなければ、過去に長期滞納があった場合でも受給できるというもので、現行の期限は2026年3月末までとなっている。

教員の処遇改善 来年度予算概算要求に関連経費(8/23)

文科省は21日、公立学校教員の処遇改善案を示した。教員の「残業代」に該当する「教職調整額」を引き上げる方針で、2025年度予算の概算要求に関連経費を盛り込み、来年通常国会に関連法案を提出する方針。あわせて私立学校を運営する学校法人への補助金を増額する方針で、2025年度予算の概算要求において、今年度予算額から3%増の868億円(2012年度以降最大の上げ幅)を盛り込む。

24年版厚生労働白書 健康リスクに「ストレス」が20年で3倍(8/27)

厚生労働省は27日、2024年版の厚生労働白書を公表した。初めて「こころの健康」を特集し、

健康状態にとって最大のリスクを「ストレス」と答えた人の割合が15.6%と、20年間で3倍に増えたことが示された。こころの不調を学校や職場に相談すると「思う」との回答は8.0%にとどまった。精神障害による労災認定数は22年度に710件と過去最多となり、白書では「こころの不調」について対策の必要性を強調した。

医師の研究時間確保 大学病院に補助金(8/28)

文部科学省は来年度、大学病院で働く医師の研究時間確保に取り組む大学に補助金を支給する制度を創設する方針を固めた。「医学系研究支援プログラム」により、診療分担の体制整備やAIによる書類作成の自動化、事務作業の外部委託などに取り組む大学を支援することで、残業時間の上限規制の範囲内で研究時間を確保するよう大学に促す。来年度予算の概算要求に関連費約30億円を盛り込み、支援額は1件あたり2億円程度となる見込み。

政府「ジョブ型人事指針」公表(8/29)

政府は29日、「ジョブ型人事指針」を公表した。富士通や日立製作所など、すでにジョブ型人事を導入している20社の事例をまとめたもので、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(6月21日閣議決定)にて、策定する旨を定めていた。9月には首相や導入企業トップらが参加する「ジョブ型人事推進会議」が開催される予定。

最低賃金 全国平均1,055円に(8/30)

29日、全都道府県の今年度の最低賃金が出そろった。全国平均は過去最高の1,055円で昨年度比51円増となった。10月以降順次適用される。最高額は東京の1,163円、最低額は秋田県の951円、引上げ額の最高額は徳島県の84

円。国が示した引上げの目安額 50 円を 27 県で上回り、1,000 円超えの都道府県が 16 都道府県と倍増したが、人手不足を背景に市場の時給水準は最低賃金を上回って推移している。

7月の有効求人倍率は1.24倍(8/30)

厚生労働省の30日の発表によると、7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍(前月比0.01ポイント増)と4カ月ぶりに上昇した。賃上げする企業が増え、現在の職場にとどまろうとする動きが出て、求職者が前月比で0.9%減少した。一方、総務省が同日発表した同月の完全失業率は2.7%(同0.2ポイント増)となり、5カ月ぶりに悪化した。

都道府県別の男女賃金格差を初公表(9/2)

厚生労働省は2日、政府のプロジェクトチームにて、都道府県別の男女賃金格差について、フルタイム勤務者どうしの比較を数値化したものを初めて公表した。男性の賃金を100としたときの女性の格差が最も小さかったのは高知県で80.4、最も大きかったのが栃木県で71.0だった。全国平均は74.8だった。同省は、平均勤続年数の男女差が小さく、女性管理職の割合が高い地域などは賃金格差が小さい傾向であると分析している。

家事使用人 労基法適用対象へ(9/4)

厚生労働省は、4日の労働基準関係法制研究会に対し、個人宅と直接労働契約を結ぶ家事使用人(家政婦)を労働基準法の適用対象とする案を提示し、概ね了承を得た。法制定時に比べ働き方が「住み込み」から「通勤」に変化したことなどから、法的に保護する必要があると判断した。今後、労働政策審議会で法整備について議論される見通し。

企業の人手不足が深刻化 労働経済白書(9/6)

厚生労働省は6日、2024年版「労働経済の分析」(労働経済白書)を発表した。白書では、2010年代以降は人手不足が「長期かつ粘着

的」になっていると指摘。高齢化や人口減少で今後も人手不足が続く深刻化する可能性がある」と分析した。

労基署、宝塚歌劇団に是正勧告 劇団員死亡問題を受け(9/6)

宝塚歌劇団と運営会社の阪急電鉄は6日、劇団員だった女性(当時25歳)が死亡した問題をめぐり、勤務実態などを調べていた西宮労働基準監督署から、5日に是正勧告を受けたことを明らかにした。歌劇団と阪急電鉄、労基署はいずれも勧告の詳細な内容は明らかにしていない。

実質賃金 2カ月連続プラス(9/6)

厚生労働省が5日に発表した2024年7月の毎月勤労統計調査(速報)によると、実質賃金は前年同月比0.4%増え、2カ月連続プラスとなった。前月に続き賞与の増加が寄与することによってプラスを維持した。また、名目賃金は同3.6%増で、31カ月連続で増加した。

働き方改革後も医師の2割が時間外労働の上限超え(9/12)

4月時点の労働時間が週平均60時間以上で上限を超えた医師が全体の22.4%だったが、大学医学部長病院会議のアンケート調査でわかった。82大学に所属する医師2,870人を対象に4~5月に実施した結果を、11日に公表した。41.4%の医師が時間外労働の年間上限を緩和する特例を申請していた一方、週平均労働時間50時間未満の医師は41.5%から49.6%へと増加した。

マイナ免許証 来年3月から開始(9/13)

警察庁は12日、マイナンバーカードと運転免許証を一体化した「マイナ免許証」を来年3月24日に開始する方針と発表した。切替は任意で、従来の免許証は引き続き利用・更新できるが、マイナ免許証があれば、住所変更時の警察への届出が不要になり、自治体だけの手続きで済むほか、更新時の講習をオンラインで受講できるようにする。免許証の取得や更新、更新時

講習にかかる手数料も見直す方針。

高齢社会対策大綱を閣議決定(9/14)

政府は13日、高齢社会対策大綱を閣議決定した。75歳以上の医療費の窓口負担が3割となる対象者の範囲拡大に向けて検討すると明記した。高齢者の就業促進は、65～69歳の就業率(2023年、52%)を2029年までに57%、60～64歳(同74%)は2029年に79%まで引き上げることを目指す。70歳までの就業機会確保措置は(同30%)は、2029年には40%とする目標を設定した。公的年金制度については、被用者保険の適用拡大に向けた検討を盛り込んだが、在職老齢年金の見直しは明記されなかった。

高齢者 過去最多 3,625万人(9/16)

総務省は15日、65歳以上の高齢者の推計人口を発表した。前年比2万人増の3,625万人、総人口に占める割合も同0.2ポイント上昇して29.3%となり、いずれも過去最高を記録した。2023年の高齢者の就業者数も914万人と20年連続で増加し、過去最多を更新した。

家政婦急死 逆転「労災」認める(9/20)

家政婦兼介護ヘルパーとして住込みで働いていた60代女性の急死は過重労働が原因だとし、遺族が国の労災不支給処分の取消しを求めた訴訟の控訴審で、東京高裁は、女性の死亡を労災と認め、国の処分を取り消した。判決では、女性は家政婦紹介と介護事業を営む会社と家事・介護を一体として業務とする雇用契約を結んでいたとし、一審では認められなかった家事分の労働時間と合わせて7日間の総労働時間は105時間に及んでいたとして「短期間の過重労働」による労災と判断した。

国民年金保険料 納付猶予制度見直し案(9/21)

厚生労働省は20日、国民年金保険料の納付猶予制度の見直しについて、2030年6月までの実施期限を延長する案を社会保障審議会年金部会で示した。延長の幅は5～10年で今後検討するとしている。また適用要件について、被保険

者、配偶者の前年所得が一定以下であることを要件としているところ、世帯主を加え、同居する親などに一定以上の前年所得がある場合、適用対象外とする案を示した。年内に詳細を詰め、来年の通常国会に関連法案を提出する方針。

デジタル給与 ソフトバンクGなどで初支給(9/26)

希望した従業員のアプリに残高100万円を上限に給与を払い込める給与のデジタル払いが昨年4月に解禁されて以後、国内で初となる支払いが、25日、ソフトバンクグループなど10社で行われた。従業員は、同グループ傘下のスマホ決済アプリPayPay(ペイペイ)で受け取った。ペイペイは今年8月、厚生労働省から初の取扱事業者として指定を受けていた。

介護費用 過去最多の11.5兆円(9/27)

厚生労働省は26日、2023年度にかかった介護保険制度による介護費用(介護給付費と自己負担分)の総額が11兆5,139億円となったことを発表した。介護保険制度が始まった2000年以来、総額は増加傾向にあり、前年度より約3,227億円(2.9%)上昇して過去最多を更新した。サービス利用者も前年度より10万7,600人(1.6%)増で、過去最多の663万2,000人となった。

外国人技能実習生の失踪 過去最多(9/28)

27日、出入国在留管理庁は2023年に失踪した外国人技能実習生が9,753人だったと発表した。約51万人いる実習生の1.9%を占める。ベトナム、ミャンマー、中国の順に多く、ミャンマー人実習生の失踪は前年の3倍近くに急増。背景に、ミャンマー国籍の人に対する在留期限切れ後も「特定活動」の資格を得て滞在延長を可能とする特別措置の影響があるとみられ、10月以降、運用を見直し、実習を続けられない事情があり実習先の変更も難しい場合に限り、在留資格の変更を認めることとする。

ハローワーク、AI導入に向けPT発足 (9/29)

厚生労働省は、ハローワークのサービスで生成AIの活用を検討するためのプロジェクトチーム発足を発表する(9月30日)。オンラインでの求人・求職申込み等への生成AIの導入等を検討し、企業と求職者のマッチングの精度や効率を高めるとともに、人手不足解消につなげたい考え。2025年度以降の事業開始を視野に入れている。

厚生年金 従業員51人以上の企業も対象に(10/1)

10月から、パート労働者の厚生年金の加入対象となる企業規模が101人以上から51人以上に引き下げられ、新たに20万人程度が対象となった。加入要件に変更はなく、週労働時間20時間以上、月額賃金8万8,000円以上、学生ではない、などとなっている。

8月の求人倍率は1.23倍、完全失業率は2.5%に(10/1)

厚生労働省が1日に発表した8月の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント減の1.23倍となり、2カ月ぶりに低下した(有効求職者数は約191万人、有効求人数は約234万人)。また、総務省が同日に発表した8月の完全失業率は、前月から0.2ポイント低下し、2.5%となった。

フリーランス新法 是正勧告・命令時に事業者名・違反内容を公表(10/2)

公正取引委員会は1日、11月1日のフリーランス新法施行に向け、違反行為を行った事業者には是正勧告や命令を出す場合、違反内容とあわせて事業者名を公表すると発表した。書面等による取引条件の明示義務違反や禁止行為があった事業者に、公取委が不利益の原状回復を勧告し、対応しない場合に命令がなされる。

大企業健保 1,367億円の赤字見込み(10/4)

健康保険組合連合会は3日、2023年度の決算見込みが1,367億円の赤字になる見込みだと公

表した。保険料収入から給付を差し引いた経常収支が赤字となったのは、加盟する組合の5割強に当たる約730組合。保険料収入は増加しているものの、後期高齢者医療制度の財源となる拠出金も増えたことが主な原因とみられる。

